



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月27日

上場会社名 カルビー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2229 URL <http://www.calbee.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO(氏名) 伊藤 秀二
 問合せ先責任者(役職名) 上級常務執行役員(氏名) 菊地 耕一 (TEL) 03-5220-6222
 四半期報告書提出予定日 2018年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	61,231	8.3	5,774	69.2	6,232	78.0	4,213	84.2
2018年3月期第1四半期	56,519	△8.5	3,413	△52.1	3,501	△44.8	2,287	△40.3

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 4,683百万円(99.9%) 2018年3月期第1四半期 2,342百万円(8.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	31.54	31.52
2018年3月期第1四半期	17.12	17.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	184,994	145,411	74.8
2018年3月期	192,034	146,667	72.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 138,418百万円 2018年3月期 139,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	1.4	29,500	10.0	29,000	10.8	19,000	9.6	142.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	133,915,800株	2018年3月期	133,875,800株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	289,997株	2018年3月期	292,997株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	133,604,440株	2018年3月期1Q	133,654,803株

(注) 期末自己株式数には、信託が保有する自社の株式を含めております(2019年3月期第1四半期 289,165株、2018年3月期 292,165株)。また、同信託が保有する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2019年3月期第1四半期 292,066株、2018年3月期第1四半期 166,165株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2 2019年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数133,625,803株により算定しております。
- 3 当社は、2018年7月27日(金)に機関投資家・アナリスト向けの電話会議を開催する予定です。この電話会議の音声情報については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(企業結合等関係)	11
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内事業におけるスナック菓子の増収と、海外事業におけるシリアル食品の売上貢献およびスナック菓子の増収により、61,231百万円(前年同期比8.3%増)と前年同期を上回りました。前年同期において台風被害による馬鈴しょ調達不足から生産および販売アイテムの調整を行ったポテトチップスが、前年第2四半期の販売再開以降、強い需要が継続し大幅に売上を伸ばしたため、国内スナック菓子は増収となりました。海外シリアル食品においては、昨年7月から中国向けに販売を開始した「フルグラ」が売上に貢献しました。海外スナック菓子は、主にインドネシアや豪州での売上が順調に拡大し、増収となりました。

営業利益は、国内事業において、ポテトチップスの売上増加により工場稼働率が回復し原価が改善したことや、海外事業においても、北米の廃棄ロス低減等により原価が改善し、5,774百万円(前年同期比69.2%増)と前年同期を上回り、営業利益率は9.4%(前年同期比3.4ポイント改善)となりました。経常利益は、為替差益387百万円等により6,232百万円(前年同期比78.0%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,213百万円(前年同期比84.2%増)となりました。

	2018年3月期 第1四半期		2019年3月期 第1四半期		伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
国内売上高	48,923	86.6	51,938	84.8	+6.2	+6.2
海外売上高	7,595	13.4	9,292	15.2	+22.3	+23.7
合計	56,519	100.0	61,231	100.0	+8.3	+8.5

事業別の売上高は以下のとおりです。

売上高	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
① 食品製造販売事業	55,586	60,290	+8.5
国内食品製造販売事業	47,990	50,997	+6.3
国内スナック菓子	37,898	44,608	+17.7
国内シリアル食品	6,400	6,138	△4.1
国内その他食品	3,691	250	△93.2
海外食品製造販売事業	7,595	9,292	+22.3
海外スナック菓子	7,595	8,272	+8.9
海外シリアル食品	—	1,020	—
② その他事業	933	941	+0.9
合計	56,519	61,231	+8.3

① 食品製造販売事業

(国内食品製造販売事業)

・国内スナック菓子

国内スナック菓子の売上高は、前年同期に比べ増収となりました。ポテトチップスの売上が強い需要により大幅に増加した一方で、その反動により小麦系スナック、コーン系・豆系スナックの売上が減少しました。

国内スナック菓子の製品別売上高は以下のとおりです。

売上高	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
ポテト系スナック	24,095	32,627	+35.4
ポテトチップス	11,788	20,635	+75.0
じゃがりこ	8,491	9,068	+6.8
Jagabee/じゃがポックル	3,816	2,923	△23.4
小麦系スナック	6,102	5,103	△16.4
かっぱえびせん	2,934	2,365	△19.4
サッポロポテト等	3,168	2,738	△13.6
コーン系・豆系スナック	5,040	4,138	△17.9
その他スナック	2,660	2,740	+3.0
国内スナック菓子 計	37,898	44,608	+17.7

- ・ポテト系スナックの売上高は、前年同期に比べ大幅に増収となりました。ポテトチップスが、「ピザポテト」等の強い需要が継続したことに加えて、増量キャンペーンにより「うすしお味」等の定番品の売上が拡大し、大幅な増収となりました。また、「じゃがりこ」は、主にTVコマーシャルの展開とともに全国販売を開始した「とうもりこ」の売上が貢献し、増収となりました。
- ・小麦系スナックの売上高は、「かっぱえびせん」「サッポロポテト」の売上がポテトチップスの需要増の反動で減少し、前年同期に比べ減収となりました。
- ・コーン系・豆系スナックの売上高は、当期に発売したジャパンフリトレーの「ドラゴンポテト」が売上に貢献するも、「チートス」等の売上がポテトチップスの需要増の反動で減少し、前年同期に比べ減収となりました。

・国内シリアル食品

国内シリアル食品の売上高は、新規顧客開拓に向けて、「フルグラ」の個食サイズの販売推進や期間限定品の投入等の取組みを実施したものの、需要の底上げには至らず、前年同期に比べ減収となりました。

・国内その他食品

国内その他食品の売上高は、ベーカリー事業を4月に譲渡したことから、前年同期に比べ大幅に減収となりました。

(海外食品製造販売事業)

・海外スナック菓子

海外スナック菓子の売上高は、前年同期に比べ増収となりました。インドネシアでは、販売促進活動を積極的に行ったポテトチップス「Potabee」と、3月から販売開始したコーン系スナック「Krisbee Krunchy」が好調に推移し、順調に売上が拡大しました。豪州においては、市場参入以来、豆系スナック「Harvest Snaps」の売上の拡大基調が続きました。また、北米においては、豆系スナック「Harvest Snaps」の販売促進活動を強化し、売上が回復基調となりました。

・海外シリアル食品

海外シリアル食品では、「フルグラ」の越境Eコマースによる中国向けの販売に加えて、当第1四半期から中国国内のEコマースによる販売を開始しました。

海外食品製造販売事業の地域別売上高は以下のとおりです。

売上高	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)	
北米	2,714	2,759	+1.7	
ア	中華圏	1,338	2,574	+92.4
ジ		韓国	1,256	1,062
ア	その他アジア・豪州	1,951	2,494	+27.8
欧州	335	401	+19.7	
海外食品製造販売事業 計	7,595	9,292	+22.3	

*1 中華圏：中国、台湾、香港

*2 その他アジア・豪州：タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、豪州

② その他事業

その他事業には主に物流事業、販売促進ツール関連事業が含まれており、前期同期比ではほぼ横ばいとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ7,040百万円減少し、184,994百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金ならびに受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。現金及び預金の減少は配当によるものであり、受取手形及び売掛金の減少は売上高の減少によるものです。

負債は、未払法人税等および賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,783百万円減少し、39,582百万円となりました。

純資産は、配当により利益剰余金が減少したことから、前連結会計年度末に比べ1,256百万円減少し、145,411百万円となりました。

この結果、自己資本比率は74.8%となり、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,613百万円減少し、38,581百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前四半期純利益の増加により前年同期と比べ5,448百万円収入が増加し、5,730百万円の純収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有価証券の取得による支出が増加したことにより前年同期と比べ3,884百万円支出が増加し、3,992百万円の純支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主としてストックオプションの行使による収入が増加したことにより前年同期と比べ34百万円支出が減少し、5,389百万円の純支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年5月11日に発表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,559	17,340
受取手形及び売掛金	41,749	38,301
有価証券	22,998	28,165
たな卸資産	10,748	10,649
その他	5,323	4,395
貸倒引当金	△23	△5
流動資産合計	104,356	98,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,423	26,072
機械装置及び運搬具（純額）	28,171	27,394
土地	11,556	11,323
建設仮勘定	4,523	6,382
その他（純額）	1,421	1,289
有形固定資産合計	73,096	72,462
無形固定資産		
のれん	922	599
その他	2,468	2,341
無形固定資産合計	3,391	2,940
投資その他の資産		
投資その他の資産	11,316	10,802
貸倒引当金	△126	△58
投資その他の資産合計	11,190	10,743
固定資産合計	87,678	86,147
資産合計	192,034	184,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,728	9,134
短期借入金	1,129	1,366
未払法人税等	5,252	1,813
賞与引当金	3,863	1,767
役員賞与引当金	117	65
株式給付引当金	53	53
その他	15,260	16,305
流動負債合計	35,405	30,505
固定負債		
役員退職慰労引当金	491	281
役員株式給付引当金	90	80
退職給付に係る負債	7,674	7,164
資産除去債務	659	518
その他	1,045	1,032
固定負債合計	9,961	9,077
負債合計	45,366	39,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,033	12,042
資本剰余金	4,775	4,785
利益剰余金	123,647	122,238
自己株式	△1,073	△1,061
株主資本合計	139,383	138,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	773
為替換算調整勘定	57	309
退職給付に係る調整累計額	△745	△669
その他の包括利益累計額合計	△7	413
新株予約権	7	4
非支配株主持分	7,284	6,988
純資産合計	146,667	145,411
負債純資産合計	192,034	184,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	56,519	61,231
売上原価	33,390	34,524
売上総利益	23,129	26,707
販売費及び一般管理費	19,715	20,933
営業利益	3,413	5,774
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	17	19
持分法による投資利益	—	20
為替差益	51	387
その他	78	74
営業外収益合計	167	519
営業外費用		
支払利息	17	14
減価償却費	14	22
その他	46	24
営業外費用合計	78	61
経常利益	3,501	6,232
特別利益		
固定資産売却益	3	0
事業整理益	—	494
特別利益合計	3	494
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	41	24
役員退職慰労金	—	350
その他	—	2
特別損失合計	41	379
税金等調整前四半期純利益	3,463	6,346
法人税、住民税及び事業税	656	1,715
法人税等調整額	560	369
法人税等合計	1,216	2,084
四半期純利益	2,247	4,262
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△40	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,287	4,213

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	2,247	4,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	92
為替換算調整勘定	△82	251
退職給付に係る調整額	72	76
その他の包括利益合計	95	420
四半期包括利益	2,342	4,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,433	4,635
非支配株主に係る四半期包括利益	△91	47

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,463	6,346
減価償却費	1,929	1,878
のれん償却額	149	141
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,440	△1,963
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△62	△36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△118	△186
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	9	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△50	△154
受取利息及び受取配当金	△36	△37
支払利息	17	14
為替差損益(△は益)	△82	△384
事業整理益	—	△494
持分法による投資損益(△は益)	—	△20
固定資産売却損益(△は益)	△3	3
固定資産除却損	41	24
売上債権の増減額(△は増加)	3,721	2,179
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,206	△74
仕入債務の増減額(△は減少)	△234	△55
未払金の増減額(△は減少)	△1,319	△776
その他	1,622	4,200
小計	5,372	10,592
利息及び配当金の受取額	36	36
利息の支払額	△17	△13
法人税等の支払額	△5,109	△4,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	281	5,730

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,112	△3,305
有形固定資産の売却による収入	3	2
無形固定資産の取得による支出	△115	△144
無形固定資産の売却による収入	—	0
有価証券の取得による支出	△2,000	△4,847
有価証券の償還による収入	4,000	2,000
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
貸付けによる支出	△0	△120
貸付金の回収による収入	60	1,757
定期預金の預入による支出	△333	—
定期預金の払戻による収入	333	271
差入保証金の差入による支出	△9	△43
差入保証金の回収による収入	64	32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	169
その他	6	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108	△3,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	108	103
ストックオプションの行使による収入	—	16
配当金の支払額	△5,483	△5,473
非支配株主への配当金の支払額	△16	△10
リース債務の返済による支出	△32	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,424	△5,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,200	△3,613
現金及び現金同等物の期首残高	44,627	42,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,427	38,581

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、当社の連結子会社であるガーデンベーカリー株式会社（以下、ガーデンベーカリー）の発行済株式の66.6%を昭和産業株式会社（以下、昭和産業）に譲渡しました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

昭和産業株式会社

② 分離した事業の内容

パン及び菓子類の製造販売

③ 事業分離を行った主な理由

ガーデンベーカリーは、1996年6月にパン及び菓子類の製造販売を目的として、当社の100%子会社として設立され、コンビニエンスストア向け菓子パン・惣菜パン等の製造販売を行っております。

原料調達から製品開発、工場運営まで一貫した体制を持つ昭和産業に、ガーデンベーカリーの株式の66.6%を譲渡し、昭和産業と当社の両社による事業強化を進めることで、さらなる開発力の強化と生産性の向上を目指してまいります。

④ 事業分離日

2018年4月2日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式の譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

該当事項はありません。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,781百万円
固定資産	3,157 〃
資産合計	4,939百万円
流動負債	3,799百万円
固定負債	470 〃
負債合計	4,269百万円

③ 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、会計処理を行っております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

食品製造販売事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当第1四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として事業分離を行っており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。